

# Waseda Vision 150 政治経済学術院の将来構想の進捗状況報告

## 2025 年度報告

### (1) 入試関連

－各学部・研究科における入試制度改革の実施状況－

#### ・2025 年度学部一般選抜入試のレビュー

入試改革後に実施した 2021～2025 年度入試を出題・採点等に関して振り返り、2026 年度の入試問題の作成や採点等の運用面での改善をさらに推進した。現行の政治学科 300 名、経済学科 400 名、国際政治経済学科 200 名のバランスは適切なものと考えており、このバランスを維持するため、一般入試以外の入試を含めて対応策についても引き続き検討した。

#### ・高大接続の推進

高大接続をより緊密なものとしていくため、両高等学院・系属校との円滑なコミュニケーションを引き続き行った。両高等学院・系属校からの進学者は 3 割強を占めており、その学力をさらに向上させることを主な狙いとして、両高等学院・系属校執行部との懇談を継続実施した。当学部と両高等学院・全系属校とが相互に教育制度・理念について共有・理解を図り、模擬講義の要請や高校の段階で学ぶべき分野について等、具体的な意見交換や相互に提案を行うことができ、想定していた以上に有意義なものとなり、高大接続の推進にとって重要な機会となると評価している。今後、隔年で実施することについても両高等学院・全系属校から快諾を得られたことから、当懇談会を原則として隔年で継続実施していく。次回は 2027 年度実施予定。

#### ・指定校推薦制度の見直し等

国内外指定校推薦制度について JDP、EDP とともに優秀な学生を安定的に獲得できるよう見直しを行った。加えて、指定校推薦制度による入学予定者を含め、一般選抜以外の入試で日本語学位プログラムへの入学者に対して Waseda Moodle を活用した入学前事前学習の提供を 2023 年度より開始しており、引き続き行うべく実績の検証を行っている。

#### ・英語学位プログラムリクルート

英語学位プログラム（EDP）入試について現地高校への訪問を含め積極的なリクルートを行い、海外オフィスや国際アドミッションズオフィス（IAO）と連携しつつ、特定の国に偏ることなく様々な国・地域の優秀な学生の獲得を進めた。また、2022 年 9 月入学から導入したオンライン出願システム：The Admissions Office（TAO）の着実な運用を行った。

#### ・積極的広報の展開

新入試制度の趣旨および 2027 年度に導入する新カリキュラムについて受験指導者、受験生の理解をはかるべく、ネットや動画、パンフレット等の様々な広報媒体で積極的に広報活動を展開した。学生生活について実際の学生が出演する動画を収録・公開することで入学後の学生生活をイメージしやすくし、入学希望者の関心を高める取り組みを継続した。また、多様な学生を確保するための方策についても検討を継続する。

### (2) 教育関連

－グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況－

#### ・カリキュラムの一層の整理・体系化

学部・大学院の双方においてカリキュラムを見直し、確かな外国語能力と、数学・統計を使ったデータ分析能力をさらに高めることを目的とした新カリキュラムを 2027 年度に導入することを決定した。今後、カリキュラムの具体的な設計を進める。

#### ・大学院研究科における若手研究者養成機能の強化

大学院教育にとって適正な院生の数を精査・検討し、それに沿って入学基準の厳格化を推進することで、大学院生の質を高く維持するとともにきめ細かい教育指導を提供することを進めた。同時に有能な研究者の育成・研究活動を支援する制度を企画立案・導入した。

政治学研究科および経済学研究科が現代政治学研究所と共同して博士課程ランチタイムワークショップを 2023 年度から開催している。同ワークショップは、博士課程大学院生が研究成果を自分の研究室外の大学院生や教員の前で発表し議論することによって、学会発表や論文投稿における成功可能性を高め、研究成果の向上を目指すものとして引き続き開催する。

#### ・英語学位プログラムの一層の充実

引き続き、世界の主要大学と遜色のないプログラムの実現を目指す取り組みを継続した。

#### ・授業負担の軽減

2019年度カリキュラム改革にともない学部・大学院合わせて5.5コマ～6.0コマを標準とすることとしたが、さらに教員の負担の軽減をはかり、教育・研究の一層の充実を推進した。引き続き学術院役職者の授業負担の軽減を図るとともに、優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている教員の負担軽減策としてバイアウト制度の活用を促した。

#### ・教員採用

政治、経済、教養・外国語の各領域の教員会等で優先的な人事を検討し、また教員採用計画のその指針となる向こう3～5年後を展望する人事計画を策定し、学術院教授会メンバーでの協議・計画の共有を行った。

テニュアトラック制度を一般の採用人事のデフォルトとして活用し、国際競争力の高い若手教員の採用を行った。また、テニュアトラック教員の任期中の教育・研究が学術院全体の教育・研究水準を高めるよう、近隣領域の専任教員メンターを担う制度の着実な実施、テニュアトラック教員の研究時間確保を念頭に授業担当時間数や行政事務業務の負担軽減等の弾力運用を継続した。

研究、教育、そして社会貢献の面で優れた業績を挙げ、学術院に貢献した教員への報償、および、教員の新規採用に際しての誘因として活用するため「インセンティブ手当」制度を2025年度から導入した。

#### ・FDの推進

学術院内のFD委員会を重点委員会として位置づけ、これまでの取り組みを精査しつつ、FD活動を学部・大学院研究科の各運営委員会だけでなく、学術院教授会でも行うこととし、先進的取組により高い教育効果をあげている専任教員を講師にしたFDセミナーを毎回の学術院教授会後に行った。

### (3) 研究関連

#### － 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況 －

#### ・SGU実証政治経済学拠点の事業の継続

SGU実証政治経済学拠点が展開してきた事業を整理し、学術院既存事業への組み入れを行った。教員のジョイント・アポイントメント制度および訪問教員制度では、優れた研究者を招聘し、教員との共同研究、および院生・学生への指導について高い効果が期待できることから引き続き実施する。

#### ・教員の研究時間確保

持ちコマ数の削減、各種業務の適正配分、会議の効率化などにより、一層の研究時間の確保を図った。

研究、教育、そして社会貢献の面で優れた業績を挙げ、学術院に貢献した教員への報償制度として「インセンティブ手当」を2025年度から導入した。2023年度から導入を開始したバイアウト制度の更なる活用を促進した。

#### ・研究成果の発信

教員紹介のWebページの積極的な活用を推進した。すでに多くの教員が、母語以外の言語（主に英語）での研究成果の発信を積極的に行っているが、今後もさらに促進する。学術院所属の教員・研究員が作成した出版前のワーキングペーパーについて、現代政治経済研究所のWebサイト上で刊行する取り組みを引き続き行った。同時に、英語で作成されたワーキングペーパーについては、グローバルな論文アーカイブ「RePEC」にも掲載している。学術院所属の教員・研究員の研究成果が特筆すべき栄誉を得た場合は、現代政治経済研究所のWebサイト上で紹介を行って広く成果を発信した。

#### ・研究者交流の機会創出：「リトリート」の開催

学術院の研究者が自由に意見交換できる交流の場として国際文学館「村上春樹ライブラリー」で「リトリート」を開催して開催した。学術院所属の教員だけでなく、大学院生や海外から受け入れている外国人研究者等が自由に参加し、専門分野を超えて交流することで新たな研究のアイデアや研究交流のきっかけとなることが期待される。

#### ・附置研究所における取り組み

現代政治経済研究所において、外部資金獲得を念頭に斬新で独創性の高い共同研究を推進するグループを研究部会として設置することで、学内外研究者の創発や自律化促進するための支援を引き続き行うとともに、博士後期課程学生の研究プロジェクトへの参画を促すことで若手研究者の成長の場を提供する取り組みを行った。

### (4) 国際関連

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

・海外での学習経験への対応

海外での学習経験を活かすため、日本語学位プログラム学生の英語学位プログラム科目履修を進めた。

2019 年度の新カリキュラムによる日英ハイブリッドカリキュラムにより、日本語学位プログラム（JDP）の学生が英語学位プログラム（EDP）の科目を履修できる環境が整備された。その逆も同様である。2023 年度から運用を開始した一定の単位数を履修した学生に対して証明書を発行する履修認定制度を周知し、日本語学位プログラム学生の英語科目履修、英語学位プログラムの日本語科目履修を促進した。

・海外留学動機づけの取組

入学前から海外留学を動機づけるため、学部説明会やパンフレット、説明動画等に海外留学経験者の体験談を盛り込んで発信する取り組みを継続した。

海外での長期間の研究活動に挑戦する意欲的な大学院生を対象に 2023 年度に創設した奨学金制度「川岸令和奨学金」の運用を引き続き行うことで海外での研究活動を支援した。

また、一層の海外留学ニーズを喚起するため、政治経済学部グローバル・リーダー派遣留学生奨学金の支給金額を 2025 年度から増額した。

・海外大学との共同学位プログラム

英国エセックス大学と大学院レベルの国際共同学位プログラムについて引き続き検討・協議を行った。

（5）その他

・ダイバーシティの向上と「合理的配慮」の徹底

教員採用におけるダイバーシティを促進すべく、①女性応募者を極力 1 名はショートリストに含め、模擬講義等に招くこと、②教授会メンバーは適した女性候補者がいれば、当該人事の選考委員に情報提供を行うことを申し合わせ、2021 年度に行った人事から適用している。この申し合わせに基づき、2025 年度も優秀な教員確保を進めた。

# Waseda Vision 150 政治経済学術院の将来構想の進捗状況

## 2026 年度計画

### (1) 入試関連

－各学部・研究科における入試制度改革の実施計画－

・2026 年度学部一般選抜入試のレビュー

入試改革後に実施した 2021 ～2026 年度入試を出題・採点等に関して振り返り、2027 年度の入試問題の作成や採点等の運用面での改善をさらに推進する。現行の政治学科 300 名、経済学科 400 名、国際政治経済学科 200 名のバランスは適切なものと考えており、このバランスを維持するため、一般入試以外の入試を含めて対応策についても引き続き検討する。

・高大接続の推進

高大接続をより緊密なものとしていくため、両高等学院・系属校との円滑なコミュニケーションを引き続き行う。両高等学院・系属校からの進学者は 3 割強を占めており、その学力をさらに向上させることを主な狙いとして、両高等学院・系属校執行部との懇談を継続実施する。当学部と両高等学院・全系属校とが相互に教育制度・理念について共有・理解を図り、模擬講義の要請や高校の段階で学ぶべき分野について等、具体的な意見交換や相互に提案を行うことができ、想定していた以上に有意義なものとなり、高大接続の推進にとって重要な機会となると評価している。今後、隔年で実施することについても両高等学院・全系属校から快諾を得られたことから、当懇談会を原則として隔年で継続実施していく。次回は 2027 年度実施予定。

・指定校推薦制度の見直し等

国内外指定校推薦制度について JDP、EDP ともに優秀な学生を安定的に獲得できるよう見直しを行う。加えて、指定校推薦制度による入学予定者を含め、一般選抜以外の入試で日本語学位プログラムへの入学者に対して Waseda Moodle を活用した入学前事前学習の提供を 2023 年度より開始しており、引き続き行うべくこれまでの実績を検証し、必要な改善を図る。

・英語学位プログラムリクルート

英語学位プログラム（EDP）入試について現地高校への訪問を含め積極的なリクルートを行い、海外オフィスや国際アドミッションズオフィス（IAO）と連携しつつ、特定の国に偏ることなく様々な国・地域の優秀な学生を獲得できるよう努める。また、2022 年 9 月入学から導入したオンライン出願システム：The Admissions Office（TAO）の着実な運用を行う。

・積極的広報の展開

新入試制度の趣旨および 2027 年度に導入する新カリキュラムについて受験指導者、受験生の理解をはかるべく、ネットや動画、パンフレット等の様々な広報媒体で積極的に広報活動を展開する。学生生活について実際の学生が出演する動画を収録・公開することで入学後の学生生活をイメージしやすくし、入学希望者の関心を高める取り組みを継続して実施する。また、多様な学生を確保するための方策についても検討を継続する。

### (2) 教育関連

－グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画－

・カリキュラムの一層の整理・体系化

確かな外国語能力と、数学・統計を使ったデータ分析能力をさらに高めることを目的とした新カリキュラムを 2027 年度に導入するため、カリキュラムの具体的な設計を進める。新カリキュラムでは、日本語学位プログラム（JDP: Japanese-based Degree Program）と英語学位プログラム（EDP: English-based Degree Program）の学生がともに学び、英語で議論・発表を行う必修科目を設ける。JDP と EDP という異なる入試制度を前提としながらも、入学後の学修においては両者が共通の基盤のもとで学び合うことを重視した設計とする。また、数学や統計の基礎を踏まえ、高度なデータ分析技術を学べる教育プログラムを新たに導入する。

・大学院研究科における若手研究者養成機能の強化

大学院教育にとって適正な院生の数を精査・検討し、それに沿って入学基準の厳格化を推進することで、大学院生の質を高く維持するとともにきめ細かい教育指導を提供する。同時に有能な研究者の育成・研究活動を支援する制度を推進する。

#### ・英語学位プログラムの一層の充実

引き続き、世界の主要大学と遜色のないプログラムの実現を目指す取り組みを行う。

#### ・授業負担の軽減

2019 年度カリキュラム改革にともない学部・大学院合わせて 5.5 コマ～6.0 コマを標準とすることとしたが、さらに教員の負担の軽減をはかり、教育・研究の一層の充実を目指す。引き続き学術院役職者の授業負担の軽減を図るとともに、優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている教員の負担軽減策としてバイアウト制度の活用を促す。

#### ・教員採用

政治、経済、教養・外国語の各領域の教員会等で優先的な人事を検討し、また教員採用計画のその指針となる向こう 3～5 年後を展望する人事計画を策定し、学術院教授会メンバーでの協議・計画の共有を行う。

テニュアトラック制度を一般の採用人事のデフォルトとして活用し、国際競争力の高い若手教員の採用につとめる。

また、テニュアトラック教員の任期中の教育・研究が学術院全体の教育・研究水準を高めるよう、近隣領域の専任教員メンターを担う制度の着実な実施、テニュアトラック教員の研究時間確保を念頭に授業担当時間数や行政事務業務の負担軽減等の弾力運用を継続する。

研究、教育、そして社会貢献の面で優れた業績を挙げ、学術院に貢献した教員への報償、および、教員の新規採用に際しての誘因として活用するため 2025 年度から「インセンティブ手当」制度を導入しており、同制度の引き続き運用する。

#### ・FD の推進

学術院内の FD 委員会を重点委員会として位置づけ、これまでの取り組みを精査しつつ、FD 活動を学部・大学院研究科の各運営委員会だけでなく、学術院教授会でも行うこととし、先進的取組により高い教育効果をあげている専任教員を講師にした FD セミナーを毎回の学術院教授会後に行う。

### (3) 研究関連

#### － 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画 －

##### ・PPE に基づくグローバル拠点形成：「実証」から「実装」への発展的展開

PPE (Philosophy, Politics, and Economics) の理念に基づいた 2027 年度のカリキュラム再編と連動し、Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学術院等将来計画の支援策 (第 2 期) を活用して、これまでの実証政治経済学拠点形成の成果を基礎とし、政治学ならびに経済学の分野における実証研究を基盤とし、研究成果の社会実装に向けて領域を超えた協業を維持・拡充するためのグローバルな拠点形成を目指す。「実証研究に基づく社会実装プロジェクト: Social Application Project of Empirical Studies (SAPES)」を設置し、各教員のイニシアチブに基づく研究の推進とその社会実装を推進する。

##### ・SGU 実証政治経済学拠点の事業の継続

SGU 実証政治経済学拠点が展開してきた事業を整理し、学術院既存事業への組み入れを推進する。教員のジョイント・アポイントメント制度および訪問教員制度では、優れた研究者を招聘し、教員との共同研究、および院生・学生への指導について高い効果が期待できることから引き続き実施する。

##### ・教員の研究時間確保

持ちコマ数の削減、各種業務の適正配分、会議の効率化などにより、一層の研究時間の確保を図る。

研究、教育、そして社会貢献の面で優れた業績を挙げ、学術院に貢献した教員への報償制度として 2025 年度に導入した「インセンティブ手当」制度を引き続き運用する。2023 年度から導入を開始したバイアウト制度の更なる活用を促進する。

##### ・研究成果の発信

教員紹介の Web ページを積極的に活用するように注力する。すでに多くの教員が、母語以外の言語 (主に英語) での研究成果の発信を積極的に行っているが、それをさらに促進する。学術院所属の教員・研究員が作成した出版前のワーキングペーパーについて、現代政治経済研究所の Web サイト上で刊行する取り組みを引き続き行う。同時に、英語で作成されたワーキングペーパーについては、グローバルな論文アーカイブ「RePEC」にも掲載する。学術院所属の教員・研究員の研究成果が特筆すべき栄誉を得た場合は、現代政治経済研究所の Web サイト上で紹介を行って広く成果を発信する。

##### ・研究者交流の機会創出：「リトリート」の開催

学術院の研究者が自由に意見交換できる交流の場として国際文学館「村上春樹ライブラリー」で「リトリート」を開き、継続して開催する。学術院所属の教員だけでなく、大学院生や海外から受け入れている外国人研究者等が自由に参加し、専門分野を超えて交流することで新たな研究のアイデアや研究交流のきっかけとなることを期待される。

#### ・附置研究所における取り組み

現代政治経済研究所において、外部資金獲得を念頭に斬新で独創性の高い共同研究を推進するグループを研究部会として設置することで、学内外研究者の創発や自律化促進するための支援を引き続き行うとともに、博士後期課程学生の研究プロジェクトへの参画を促すことで若手研究者の成長の場を提供する取り組みを行う。

### （４）国際関連

－派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等－

#### ・日本語学位プログラム（JDP）と英語学位プログラムの融合促進

2019年度の新カリキュラムによる日英ハイブリッドカリキュラムにより、日本語学位プログラム（JDP）の学生が英語学位プログラム（EDP）の科目を履修できる環境が整備された。その逆も同様である。一定の単位数を履修した学生に対して証明書を発行する履修認定制度を2023年度から導入し、日本語学位プログラム学生の英語科目履修、英語学位プログラムの日本語科目履修を一層促進する。2027年度から導入する新カリキュラムでは、日本語学位プログラム（JDP: Japanese-based Degree Program）と英語学位プログラム（EDP: English-based Degree Program）の学生がともに学び、英語で議論・発表を行う必修科目を設ける。JDPとEDPという異なる入試制度を前提としながらも、入学後の学修においては両者が共通の基盤のもとで学び合うことを重視した設計とする。2026年度は新カリキュラムの制度設計を進める。

#### ・海外留学動機づけの取組

入学前から海外留学を動機づけるため、学部説明会やパンフレット、説明動画等に海外留学経験者の体験談を盛り込んで発信する取り組みを継続する。

海外での長期間の研究活動に挑戦する意欲的な大学院生を対象に2023年度に創設した奨学金制度「川岸令和奨学金」の運用を引き続き行うことで海外での研究活動を支援する。

また、2025年度から支給金額を増額した政治経済学部グローバル・リーダー派遣留学生奨学金の周知を行い、一層の海外留学ニーズを喚起する。

### （５）その他

#### ・ダイバーシティの向上と「合理的配慮」の徹底

教員採用におけるダイバーシティを促進すべく、①女性応募者を極力1名はショートリストに含め、模擬講義等に招くこと、②教授会メンバーは適した女性候補者がいれば、当該人事の選考委員に情報提供を行うことを申し合わせ、2021年度に行った人事から適用している。この申し合わせに基づき、引き続き優秀な教員確保を進められるよう各採用プロセスにおいて配慮・留意する。